

大阪市役所の点検・棚卸し結果

(2008年～2014年)

2014年9月
大阪市

目次

I 行財政改革

【財政】

- (1) 財政再建 5頁
- (2) 財務マネジメント 15頁

【人事】

- (3) 人事・給与制度 22頁
- (4) 公募制度 28頁

II 業務執行の刷新

- (1) サービス改善(動物園など) 33頁
- (2) 区役所への権限移譲 36頁
- (3) 補助金等の見直し 40頁
- (4) 市民利用施設の見直し 48頁

III 経営形態の見直し

【民営化の取組】

- (1) 地下鉄 53頁
- (2) バス 59頁
- (3) 水道 64頁
- (4) ごみ(一般廃棄物) 75頁
- (5) 下水道 84頁
- (6) 幼稚園・保育所 91頁

【独立行政法人化】

- (7) 病院・弘済院附属病院 95頁
- (8) 博物館 98頁

IV 政策の刷新(主なもの)

- (1) 現役世代への重点投資(子育て/教育) 104頁
- (2) 教育改革 107頁
- (3) 西成特区構想 113頁
- (4) 福祉施策の再構築 118頁
- (5) インフラ整備 120頁

V 大阪府市の連携

- (1) 特区制度の創出・活用 別冊 1頁
- (2) IR実現に向けた検討 別冊13頁
- (3) 大阪府市統合本部 別冊16頁
- (4) 有識者を交えた府市合同の戦略会議 別冊21頁
- (5) 組織統合
 - ①大阪府中小企業信用保証協会・大阪市信用保証協会 別冊27頁
 - ②府立病院・市民病院の統合 別冊31頁
 - ③大阪府立公衆衛生研究所・大阪市立環境科学研究所 別冊37頁
 - ④府立大学・市立大学 別冊42頁
 - ⑤その他の組織統合 別冊48頁
- (6) 事業連携
 - ①大阪府立中之島図書館・大阪市中央公会堂の連携 別冊53頁
 - ②その他の事業連携と事業移管 別冊58頁

参考資料

- 市役所における改革の一覧、個票 125頁

付属資料

- 資料1 施策・事業のゼロベースの見直し 158頁
- 資料2 市税の減免措置の見直し 162頁
- 資料3 使用料の減免措置の見直し 166頁
- 資料4 外郭団体との競争性のない随意契約の見直し 173頁

大阪市の改革取組リスト【4象限整理表】

大阪府市が連携して実施した改革の取組み。(別冊「大阪府市の連携」に掲載)

C インフラ戦略(民営化・資産売却) 12項目

<1. 経営形態(地下鉄)>

(71) 地下鉄事業の民営化

<2. 経営形態(バス)>

(72) 市バス事業の黒字化
(73) バス事業の民営化

<3. 経営形態(水道)>

(74) 水道事業の民営化

<4. 経営形態(ごみ)>

(75) 家庭系ごみ収集輸送事業の新たな経営形態への移行

<5. 経営形態(下水道)>

(76) 下水道事業の経営形態の見直し

<6. 経営形態(幼稚園・保育所)>

(77) 幼稚園・保育所の民営化

<7. 政策の刷新(インフラ整備)>

(78) 大阪駅地下駅
(東海道線支線地下化事業、新駅設置事業)
(79) なにわ筋線
(80) 淀川左岸線の延伸

<8. 府市連携(その他)>

(81) 港湾の一元管理

(82) 密集住宅市街地整備の推進

D 成長戦略 18項目

<1. 府市連携(特区制度)>

(83) 特区制度の創出・活用

<2. 府市連携(IR)>

(84) IR実現に向けた検討

<3. 府市連携(戦略会議)>

(85) 大阪府市都市魅力戦略推進会議
(86) 大阪府市新大学構想会議
(87) 大阪府市エネルギー戦略会議
(88) 大阪府市医療戦略会議
(89) 大阪府市規制改革会議

<4. 府市連携(組織統合)>

(90) 府立大学・市立大学
(91) 大阪観光局の設置
(92) 府立産業技術総合研究所と市立工業研究所の統合
(93) 大阪産業振興、大阪都市型産業振興センターの統合

<5. 府市連携(事業連携)>

(94) 大阪府立中之島図書館・大阪市中央公会堂の連携
(95) 府市文化振興会議・アーツカウンシル部会の設置
(96) 都市の魅力を向上させる各種イベントの開催

(97) グローバルイノベーション創出支援拠点(うめきた)
(98) エリアマネジメント活動促進制度の創設(うめきた)
(99) うめきた2期開発の緑化
(100) 御堂筋のあり方の抜本的な見直し

A いわゆる行政改革 41項目

<1. 財政再建>

(1) 人件費の削減等
(2) 職員数の削減
(3) 施策・事業のゼロベースの見直しと再構築
(市営交通料金福祉措置(敬老バス)への利用者負担導入 など11項目)

<2. 財務マネジメント>

(4) 広告事業の拡充による増収
(5) 不用資産の売却
(6) 未収金回収の徹底
(7) ミセウの破たん処理
(8) 多様なIRの展開

<3. 人事・給与制度>

(9) 職員の政治的行為の禁止、服務規律の厳格化
(10) 人事評価への相対評価等の導入

<4. 公募制度>

(11) 区長の公募
(12) 局長の公募
(13) 校長の公募

<5. サービス改善>

(14) 市民目線に立ったサービス等の改善
(15) 天王寺動物園及び天王寺公園の課題改善

<6. 区役所への権限移譲>

(16) 区役所への権限移譲

<7. 補助金等の見直し>

(17) 補助金等の見直し

<8. 市民利用施設の見直し>

(18) 市民利用施設の見直し(市民交流センターの廃止など7項目)
(19) 市設建築物におけるファンリティマネジメントの推進

<9. 経営形態(地下鉄)>

(20) 交通局長の民間人材登用
(21) 快適なトイレへの改修
(22) 地下鉄の終発時間の延長
(23) 運賃の値下げ
(24) 地下鉄売店の運営者公募(FamilyMart、ポプラ)
(25) 駅ナカ事業の展開(ekimo)

<10. 経営形態(独法化)>

(26) 市民病院の独立行政法人化
(27) 弘済院附属病院の独立行政法人化
(28) 博物館・美術館の独立行政法人化

<11. 府市連携(統合本部)>

(29) 大阪府市統合本部

<12. 府市連携(組織統合)>

(30) 大阪府中小企業信用保証協会・大阪市信用保証協会
(31) 大阪府立公衆衛生研究所・大阪市立環境科学研究所
(32) 府市連携による消防学校教育訓練研修の充実強化

<13. 府市連携(事業連携)>

(33) 大阪市内府営住宅の市への移管

(34) 新公会計制度の導入
(35) 市税・使用料の減免措置の見直し
(36) 外郭団体数の削減、OB再就職の適正化
(37) 外郭団体との随意契約の削減
(38) 長期未着手の都市計画道路・公園・緑地等の見直し
(39) 条例・審査基準の見直し
(40) 市政情報の見える化(オープン市役所)
(41) 意思決定の見える化(戦略会議)

B 社会政策のイノベーション 29項目

<1. 政策の刷新(現役世代への重点投資)>

(42) 予算にメリハリを付け、生み出した財源を子育て・教育関連に投資
(43) 教室への空調機設置
(44) 中学校給食の実施
(45) 塾代助成
(46) 学校教育ICTの導入
(47) 校務支援ICTの導入
(48) 待機児童の解消等
(49) こども医療費助成の拡充
(50) 妊婦健康診査の拡充

<2. 政策の刷新(教育改革)>

(51) 校長の権限強化
(52) 教育行政基本条例・市立学校活性化条例の制定と教育振興基本計画の改訂
(53) 学力テスト等の結果公表
(54) 学校選択制の導入
(55) 小中学校の英語教育の充実

<3. 政策の刷新(西成特区構想)>

(56) あいりん地域の環境整備
(57) あいりん地域の日雇労働者等の自立支援
(58) 高齢単身生活保護受給者の社会的つながりづくり
(59) あいりん地域を中心とした結核対策
(60) 基礎学力アップ事業(西成まなび塾)、プレーパークモデル事業

<4. 政策の刷新(福祉施策の再構築)>

(61) 特別養護老人ホーム待機者の解消
(62) 認知症高齢者等支援の充実
(63) 発達障がい者支援体制の構築
(64) 重症心身障がい児者支援の充実
(65) 福祉施策推進パイロット事業
(66) 「ごみ屋敷」対策

<5. 府市連携(組織統合)>

(67) 府立病院・市民病院の統合(住吉市民病院と府立急性期・総合医療センターの機能統合)

<6. 府市連携(事業連携)>

(68) 特別支援学校の府移管
(69) 高等学校の府への移管

(70) 生活保護の適正実施

◆資料に記載の記号・番号の見方◆

- ・4つの分類
- A いわゆる行政改革
- B 社会政策のイノベーション
- C インフラ戦略
- D 成長戦略

A いわゆる行政改革 41項目		
< 1. 財政再建 > (1) 人件費の削減等 (2) 職員数の削減 (3) 施策・事業のゼロベースの見直しと再構築 (市営交通料金福祉措置(敬老パス)への利用者負担導入 など11項目)	< 6. 区役所への権限移譲 > (16) 区役所への権限移譲	< 11. 府市連携(統合本部) > (29)大阪府市統合本部
< 2. 財務マネジメント > (4) 広告事業の拡充による増収 (5) 不用資産の売却 (6) 未収金回収の徹底	< 7. 補助金等の見直し > (17) 補助金等の見直し	< 12. 府市連携(組織統合) > (32) 府市連携による消防学校教育訓練研修の充実強化
< 8. 市民利用施設の見直し > (18) 市民利用施設の見直し (市民交流センターの廃止 など7項目) (19) 市設建築物のリニューアル	< 9. 市役所改革 > (20) 市役所改革	(31) 府市連携による消防学校教育訓練研修の充実強化

・ < > 内
本書での各章の分類

・ () 内
市役所の改革項目通し番号

↓ 各項目のトップページ

I【財政】(1)財政再建

< Why >	< Vision >	< What >	< Outcome >
大阪市は、かつては堅調な税収を背景に、膨大な昼間人口にかかる行政需要に応じた財政支出を実施し、インフラ整備等を行ってきた。 しかし、バブル崩壊以後、	これまでの考え方ややり方にとらわれず、ゼロベースで事務事業を見直し、経費削減を進める。 2012年度から「市政改革プラン」がスタート	①人件費の削減 ②職員数の削減 ③事務事業の見直しと経費削減	・職員平均年収、ラスパイレス指数は5大市中最低水準に ・職員数 ▲12,000人(2005～2013年度)→約25%減 ・施策・事業のゼロベースの見直し、▲211億円(2014年度の2013)

↓ 各項目の説明ページ

I 行財政改革【財政】・財政再建

① 人件費の削減

職員の平均年収は従来から平均年齢が低いこともあって他都市より低かったが、給料減額等により、さらに低水準に。

また、人件費予算額も他都市と比較して大きく削減。

